

インドネシア・ルピア建ゼロクーポン債券(円貨決済型)

(サステナブル・ディベロップメント・ボンド)
～開発途上国の保健サービスと栄養改善の取り組み～

利回り/年(税引前)

単利 **4.761%**

複利 **4.551%**

販売価格

額面金額の **87.50%**

(注)利回りはインドネシア・ルピアベースです
(為替・税金の考慮はしていません)。

売 出 要 項

販売価格: 87.50%

受渡日: 2020年5月19日

償還日(現地)*: 2023年5月19日

期間: 約3年

売出期間: 2020年4月6日～2020年5月18日

お申込単位: 1,000万インドネシア・ルピア以上、
1,000万インドネシア・ルピア単位

発行体: 世界銀行(国際復興開発銀行)

発行体格付: Aaa (Moody's) / AAA (S&P)

Moody's及びS&Pは、金融商品取引法に基づく信用格付け業者登録を行っておらず、格付は登録を受けていない者が付与した格付(無登録格付)です。

(* 国内における償還金のお支払いは、原則として現地償還日の翌営業日以降となります)。

お取引の概要

本債券はインドネシア・ルピア建で表示されますが、インドネシア・ルピアは通貨規制により取引が制限されています。そのため、本債券のお取引は次のように円貨で行われます。

	通貨	通貨レート
購入・途中売却	円	お取引時点で、内藤証券が提示する円/インドネシア・ルピア為替レート
償還金	円	あらかじめ決められた日(償還日の5営業日前)に公表されるインドネシア・ルピア/円為替参照レート

- ご購入に際しましては、「契約締結前交付書面」をよくお読み下さい。
- 販売価格(外貨)は額面100に対するパーセント表示です。
- 本債券は売出債であり、売出期間中の販売価格(外貨)は額面金額の87.50%となります。なお、当社が決定する為替レートは、日々変わります。
- 売出期間中はご購入のお申込みを取消することができます。その場合、発生する為替差損はお客さまのご負担となります。
- 原則、前受金として、売出期間最終日までに、約定代金の入金が必要となります。
- 価格情報及び格付けの情報等については、担当営業員又は最寄りの本・支店へお問い合わせ下さい。
- 重要な注意事項、無登録格付に関する説明書を記載しておりますので必ずお読み下さい。

重要な注意事項

金融商品取引法に基づく表示事項

外貨建て債券のリスクおよび手数料等について

● 本債券の主なリスク

価格変動リスク: 途中売却の場合は、金利変動等による債券価格の変動により、投資元本割れのおそれがあります。

為替リスク: 為替相場の変動により、円貨でのお受取り金額は増減し、投資元本割れのおそれがあります。

信用リスク: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本割れとなるおそれがあります。

カントリーリスク: 通貨発行国の国情の変化(政治・経済・取引規制等)により、投資元本割れや途中売却ができなくなるおそれがあります。

流動性リスク: 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被るおそれがあります。

● 手数料など諸費用について

外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。お客様と当社の間で行う外国証券のお取引は、「外国証券取引口座約款」に基づく「外国証券取引口座」でお取り扱いします。



■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: 内藤証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号

加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

世界銀行とサステナブル・ディベロップメント・ボンドについて

世界銀行は、開発途上国の貧困撲滅および開発支援のため、教育・保健・インフラ・行政・農業・環境・女性の社会進出等の幅広い分野のプロジェクトに取り組んでいます。世界銀行のサステナブル・ディベロップメント・ボンドはこうした取り組みを支えるために発行されており、投資いただいた資金は開発途上国の持続的発展を目的とするプロジェクトへの融資案件に活用されます。

世界銀行は2030年までに「極度の貧困を撲滅」し、「繁栄の共有の促進」を持続可能な形で実現することを使命としており、この2つの目標は、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」とも連携しています。



プロジェクト事例 インドネシア:妊婦と子供たちの栄養失調を削減するプロジェクト

インドネシア政府は、特に5歳までの幼児の慢性的な栄養失調を解消するサービスの充実に注力しています。しかしながら、プライマリ・ヘルスケアの質の低さやコミュニティレベルでの最低限のサービスすら不十分であるなど、様々な課題により栄養失調は依然として国民全体の37%の人々にとって問題となっています。

本プロジェクトでは、妊婦と2歳未満の子供とその両親への支援に焦点を当て、保健、栄養のある食事、水および衛生等の各種サービスの質の改善と提供範囲の拡大の実現のためにインドネシア政府を支援します。目標達成のため、人的資源の強化、全国、地区、コミュニティレベルにおけるサービス提供を拡大し、実効性を高めるべく、具体的な成果の重視、エビデンスに基づいた透明性のあるサービス対象選定、そして説明責任を明確にするためのデータの積極的活用を行っています。2018年に100もの地区で開始され、2021年までには全国514もの地区にまで拡大される予定です。保健に重要な様々な分野を充実させ、妊婦や幼児がより健康で生産的な生活を送ることができるよう、インドネシア政府が効果的な投資を行う事を支援します。

世界銀行融資額: 4億米ドル



©World Bank

詳しくはこちらをご参照ください。(英語)
<http://projects.worldbank.org/P164686?lang=en>

*上記プロジェクトは、事例のご紹介のみを目的としており、今回の世界銀行債券の資金の活用を上記プロジェクト又はその分野に限定するものではありません。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づき作成したものです。本資料に記載された意見、予測等は、資料作成時点における当社の判断に基づくものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。投資に際しては、ご自身の判断で行って頂きますようお願い申し上げます。本資料は、当社の承諾なしに利用、複製等はできません。なお、本資料のご利用に際しては、最終頁の記載もご覧下さい。

インドネシア共和国の基礎情報

面積	約189万平方キロメートル(日本の約5倍)
人口	約2.55億人(2015年、インドネシア政府統計)
首都	ジャカルタ
言語	インドネシア語
宗教	イスラム教87.21%,キリスト教9.87%(プロテスタント6.96%,カトリック2.91%),ヒンズー教1.69%,仏教0.72%,儒教0.05%,その他0.50%(2016年、宗教省統計)
経済成長率	5.02%(2019年、インドネシア政府統計)
産業割合	製造業(19.9%)、農林水産業(12.8%)、商業・ホテル・飲食業(15.8%)、鉱業(8.1%)、建設(10.5%)運輸・通信(9.1%)、金融・保険(4.2%)、行政サービス・軍事・社会保障(3.7%) ※カッコ内は2018年名目GDP構成比(インドネシア政府統計)
金利	政策金利:4.50%(2020年3月31日現在)
通貨	インドネシア・ルピア 100インドネシア・ルピア:0.665円 (2020年3月31日現在 内藤証券取扱仲値)



(出所) 外務省ホームページ



ジャカルタ大聖堂



ウルワツ寺院

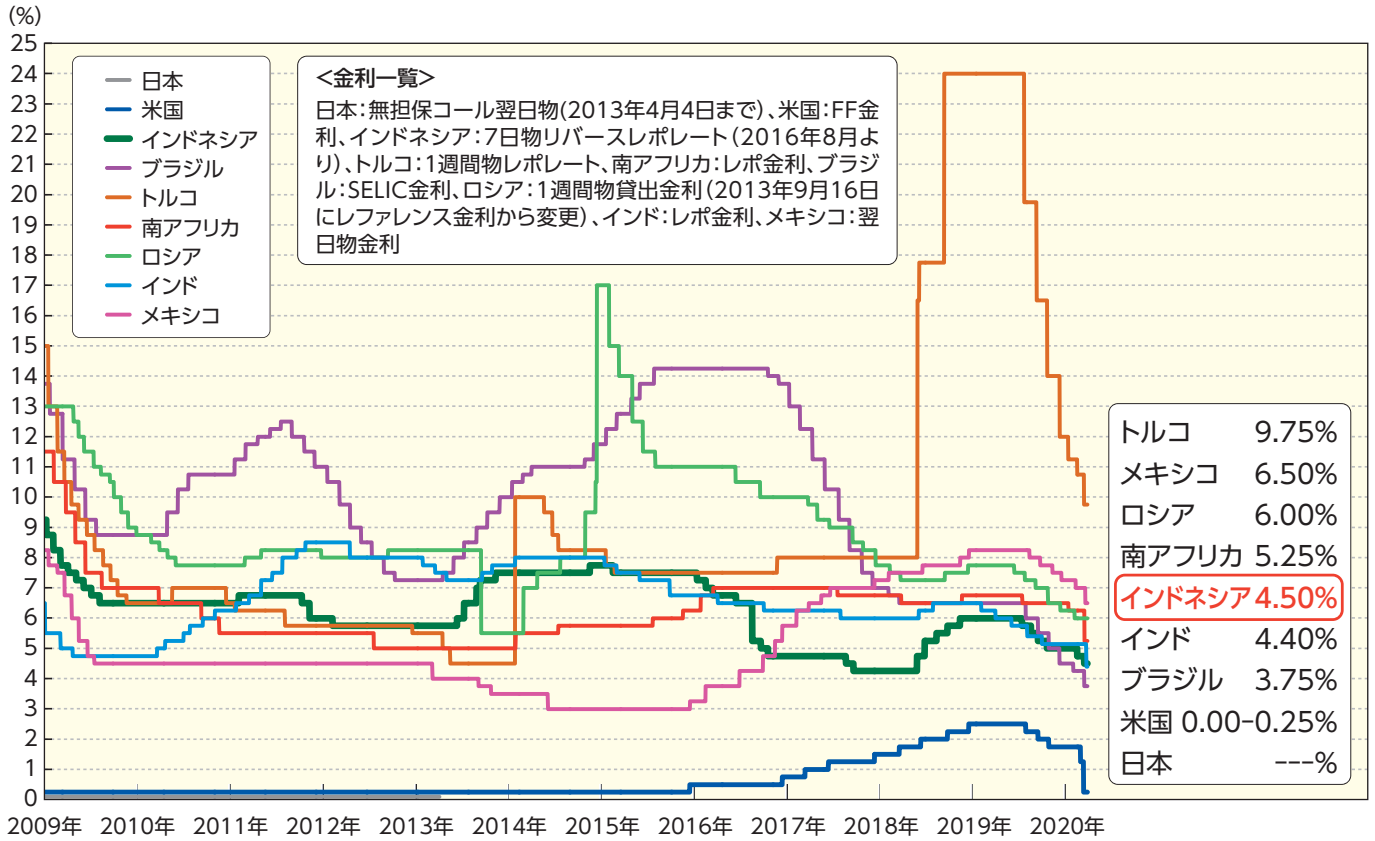
インドネシア共和国と日本との関係について

日本の主要輸入品目	鉱物性燃料(30.1%)、電気機器(7.6%) 鉱石、スラグ及び灰(7.2%) (2018年Global Trade Atlas)
日本の主要輸出品目	一般機械(27.7%)、輸送用機器(19.6%)、鉄鋼(10.6%) (2018年 同上)
日本との貿易(通関ベース)	日本の輸出:15,788(百万ドル) 日本の輸入:21,548(百万ドル) (2018年 同上)
日本企業の投資件数と投資額	件数:3,166件 金額:49億5,300万ドル 備考:2018年の実行ベース(インドネシア投資調整庁資料)
日系企業進出状況	企業数:1,574社 出所:2019年4月時点(ジェトロ・ジャカルタ調べ)
在留邦人	19,717人(2017年10月現在) 出所:外務省「海外在留邦人数調査統計(平成30年要約版)」

(出所) JETROホームページ

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づき作成したものです。本資料に記載された意見、予測等は、資料作成時点における当社の判断に基づくものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。投資に際しては、ご自身の判断で行って頂きますようお願い申し上げます。本資料は、当社の承諾なしに利用、複製等はできません。なお、本資料のご利用に際しては、最終頁の記載もご覧下さい。

各国政策金利推移 (2009/1/1~2020/3/31)



(出所)ブルームバーグデータを基に内藤証券作成

インドネシア・ルピア/円為替チャート (2009/1/1~2020/3/31)



(出所)ブルームバーグデータを基に内藤証券作成

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づき作成したものです。本資料に記載された意見、予測等は、資料作成時点における当社の判断に基づくものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。投資に際しては、ご自身の判断で行って頂きますようお願い申し上げます。本資料は、当社の承諾なしに利用、複製等はできません。なお、本資料のご利用に際しては、最終頁の記載もご覧下さい。

国連が提唱するSDGsとは

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



持続可能な開発目標 (SDGs) とは

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind) ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普遍的) なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

出所：外務省HP



参考動画:「持続可能な開発目標」とは 出所 国連広報センター (UNIC TOKYO)



豊かな世界と暮らしのために。

 **内藤証券** はSDGsに賛同しています。

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告知しなければならないこととされております。

● 登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

	ムーディーズ・インベスターズ・サービス	S&Pグローバル・レーティング
格付会社グループの呼称等について	格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下「ムーディーズ」と称します。） グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）	格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）
信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について	ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ（ https://www.moody.com/pages/default_ja.aspx ）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。	S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（ https://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home ）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」（ https://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered ）に掲載されております。
信用格付の前提、意義及び限界について	ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。 ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。	S&Pグローバル・レーティングの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。 信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。 S&Pグローバル・レーティングは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pグローバル・レーティングは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジュエンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、2019年12月1日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

留意事項

● 売買等に関する留意事項

お申し込みの際は、必ず金融商品取引法第37条の3の規定によりお渡しする「契約締結前交付書面」に基づき、説明を受けた上でお申し込みください。利金、償還金（ゼロクーポン債は償還金のみ）はともに外貨建てです。途中売却の国内受渡日は通常、約定日から起算して3営業日目（約定日を含む）となります。ただし、海外市場が休業日の場合等は3営業日目以降となる場合がありますので、必ずお取引のある本支店でご確認ください。

国内での利金、償還金のお支払いは各利払日、償還日の翌営業日以降となります。

● 税制に関する留意事項

個人のお客さまの場合、売却損益および償還損益は申告分離課税の対象となります。また、将来において税制改正が行なわれた場合は、それに従うことになります。

詳しくは税務署、税理士等の専門家にご相談ください。